

第1節 行政サービス・行政資源活用の最適化

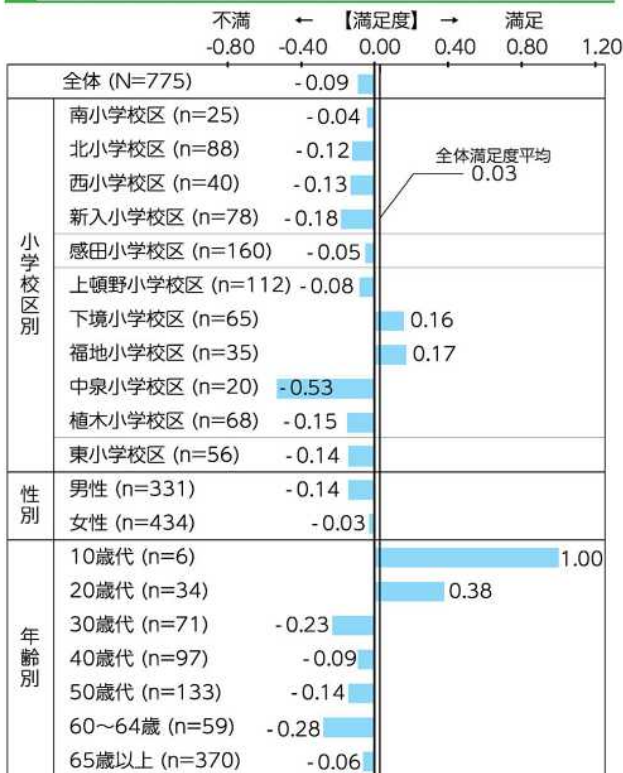
【現状・課題】

生活様式や価値観の多様化、多発する自然災害や世界規模で発生する感染症などへの対応など、自治体の役割は複雑化、多様化している上、専門的な対応が必要な業務も増えています。このような状況において、市民のニーズを的確に捉えながら、行政サービスの質の向上を図るためには、様々な視点で行政運営の効率化を図り、社会情勢に応じた柔軟な施策を展開していくことが重要です。

行政運営の効率化においては、市民意識調査における満足度が低く、抜本的な見直しが必要です。近年、AIを始めとしたデジタル技術が急速に発展しており、その技術とデータを活用した業務のDXの推進が不可欠となっています。

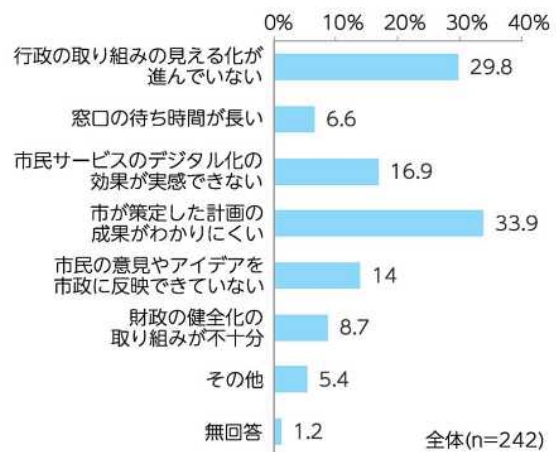
様々な社会課題解決のためには、行政運営における市民参加を積極的に促し、協働によるまちづくりを行うことが重要です。そのためには、市民参加に関する情報の分かりやすさや情報提供の頻度を改善する必要があります。

「効率的な行政運営の推進」に対する満足度



(資料) 直方市のまちづくりのための市民意識調査 (令和6(2024)年度)

「効率的な行政運営の推進」に対する不満の理由



(資料) 直方市のまちづくりのための市民意識調査 (令和6(2024)年度)

【主な事務事業】

①変化する市民ニーズや社会課題に対応した行政サービスの向上

生活様式や価値観の多様化、先端技術の発展などにより、行政サービスに対する市民ニーズや社会経済環境は大きく変化しています。この状況に対応するため、EBPM⁴⁸を推進し、市民ニーズや社会経済環境の変化を的確に捉えながら、行政サービスの質の向上に努めます。特に、AIなどのデジタル先端技術を取り入れることで、施設予約や各種申請などの市民サービスのデジタル化・自動化による行政サービスの質の向上に取り組みます。

また、近年、社会課題が複雑化している傾向を踏まえ、部署間の連携や専門家の活用を推進することで、困難な状況に直面している市民が、本市や国、県、関係団体による適切な支援をスムーズに受けられるよう努めます。

②広報・広聴、情報公開システムの拡充

市民参加の行政運営を推進するため、市民への情報発信手段、媒体の多様化を進めます。また、インターネットを活用した SNS での情報発信、収集、ウェブアンケートによる市民ニーズの把握など、広報・広聴力の強化を図ります。

市民の生活に関わる様々な出前講座やワークショップの開催、パブリックコメント制度の着実な実施など広聴機能の充実により、様々な市民の意見やアイデアを市政に反映します。

③行政運営の効率化に向けた業務改革、働き方改革の推進

日々増加する業務については、抜本的なプロセスを見直し、部署間で共通する業務の標準化に取り組めます。

ノーコードツール⁴⁹や生成 AI などの情報技術を活用した業務の合理化を総合的に進め、企画立案業務や市民への適切なサービスの提供など、質の高い業務への注力が可能となる環境づくりを推進します。

働きやすい職場づくりの推進、生産性の高い働き方の実現に向け、職務スペースの改善やテレワークの実施についても検討を進め、職員の能力活用の最大化を図るとともに、負担軽減につなげます。

| 成果指標 (KPI) の名称 | 当初 | 現状 | 目標 |
|---------------------------------|---------------|----------------|-----------------|
| | 令和元 (2019) 年度 | 令和 6 (2024) 年度 | 令和 12 (2030) 年度 |
| オンライン化した各種申請手続きにおける オンライン申請率 | — | 26.5% | 45% |
| 生成AIを活用して削減した業務時間 (年間) | — | 0 時間 | 35,000 時間 |

48 Evidence-Based Policy Making (エビデンスに基づく政策立案) の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確にしたうえでデータ等の合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする。

49 プログラミングの知識が無くても、視覚的な操作で業務システムやアプリを開発・構築できるツールのこと。

第 2 節 職員の意識改革

【現状・課題】

目まぐるしく変化する社会情勢に対応し、抜本的な行政改革を行っていくためには、庁内の意思決定から業務実施までの効率化を図るとともに、職員一人ひとりが課題解決に向けて新たなことにチャレンジしていくことが必要です。そのためには、職員の意識改革を図り、行政改革に前向きに取り組む風土を醸成していくとともに、組織力の強化や多様な行政課題に対応できる人材の育成が重要です。

また、近年の行政運営においては、職員のコンプライアンス⁵⁰ 遵守の再徹底が必要であること、さらにはデジタル技術を活用した業務改革を推進していくために、デジタル人材の育成が喫緊の課題となっています。これらを踏まえた人材育成の強化と組織運営体制の整備が一層求められています。

このような現状と課題に基づいて、本市では「直方市人財育成基本方針」を改訂し、令和 7 (2025) 年度を始期として、既に新しい取り組みをスタートしています。

【主な事務事業】

①組織力の強化

抜本的な行政改革を推進するために、職員一人ひとりのマインドセット⁵¹を刷新し、旧態依然とした慣習にとらわれることなく、革新と挑戦を後押しするダイナミックな組織風土を創り上げます。庁内の組織目標を明確に掲げ、情報共有を加速させることで、部署の壁を超えた連携と協働の強化を実現させ、人的資源の最適配置と役割分担の明確化、さらに業務重複の徹底的な見直しにより、組織全体の効率性を最大化します。加えて、多様な働き方やワークライフバランス⁵²を尊重し、一人ひとりが自らの力を最大限に発揮できる職場環境の構築を図ります。過度な管理にとらわれることなく、創造的な発想を育む働き方を評価できるようにすることで、そのような豊かさの中から新たな価値を生み出す取り組みが創出できることを目指します。さらに、管理職を含む全職員に、ハラスメント根絶とコンプライアンスの厳格な遵守を徹底させることで、信頼と誇りに満ちた職場環境を構築していきます。

②多様な人材の採用・育成

自治体の多様かつ複雑化する役割に対応するため、職員研修の幅を広げ高度化を徹底し、職務ごとに必要な専門スキルを確実に身につけた人材を育成します。特に、デジタル化が急速に進展する現代社会において、本市はデジタル人材の育成を重要課題と位置づけ、最新の生成 AI をはじめとした先端技術を活用した研修を充実させ、職員一人ひとりがデジタル技術を活用した業務変革や施策立案のリーダーとなることを目指します。

また、職員の採用段階で優秀な人材を確保することが、組織としての人材育成のスタートであると考え、採用試験制度の改善・見直しを図ることで、受験者数を確保し、優秀な人材の採用につなげます。

| 成果指標 (KPI) の名称 | 当初 | 現状 | 目標 |
|---------------------------------|---------------|----------------|-----------------|
| | 令和元 (2019) 年度 | 令和 6 (2024) 年度 | 令和 12 (2030) 年度 |
| 直方市職員の自己研鑽助成制度利用者数 (計画期間中通算) | — | 14 人 | 30 人 |
| 採用試験の改善件数 (計画期間中通算) | — | 12 件 | 30 件 |

50 企業などが、法令や規則をよく守ること。法令遵守。

51 過去の経験、教育、信念などから作られた、無意識の「思考の癖」や「物事の捉え方」のこと。

52 仕事での責任を果たしつつ、家庭・趣味・休養など私生活も充実させ、両方を好循環させる働き方・生き方のこと。

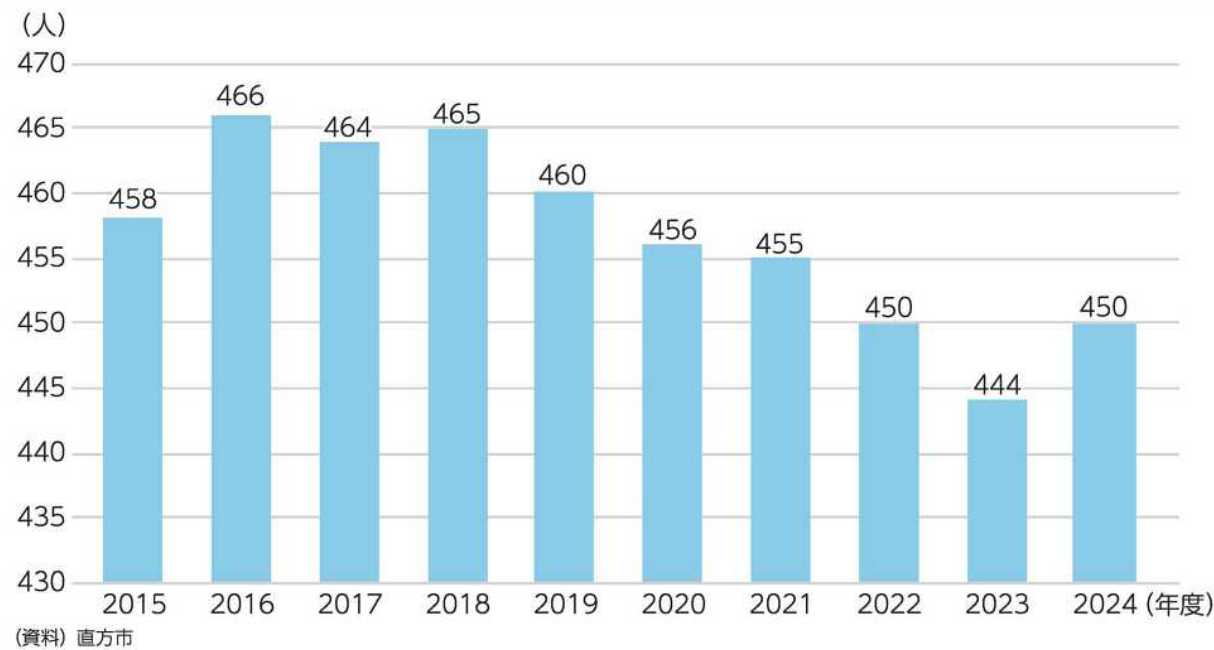
第3節 財政の健全化

【現状・課題】

人口減少、少子高齢化が進むなか、本市では、扶助費や繰出金が全国と比較して多い傾向にあることなどから、経常収支比率⁵³はコロナ禍で一時的に下がったものの再び90%台後半と高い水準で推移しており、財政構造の弾力性に乏しく、依然として財政は厳しい状況にあります。市が抱える負債の大きさを表す将来負担比率⁵⁴や実質公債費比率⁵⁵は減少傾向にありましたが、近年の大型事業の実施により増加に転じています。さらに人口減少による歳入の減少、社会保障費の増大、公共施設の老朽化に伴う維持改修費用の増加など、人的、資金的な経営資源の制約はさらに厳しさを増し、市民サービスを十分に提供できる職員数や予算を確保できていない分野が今後増える可能性があります。

持続的な行政運営に向けては、財政の健全化が不可欠です。歳出入の改善や県内他自治体と比較して人口1人当たりの面積が高止まりしている公共施設等の適正管理などを進めつつ、並行して必要性の高い大型事業にも積極的に投資していくことが重要となります。その状況にあっても一定の財政の健全性を保つことが必要です。

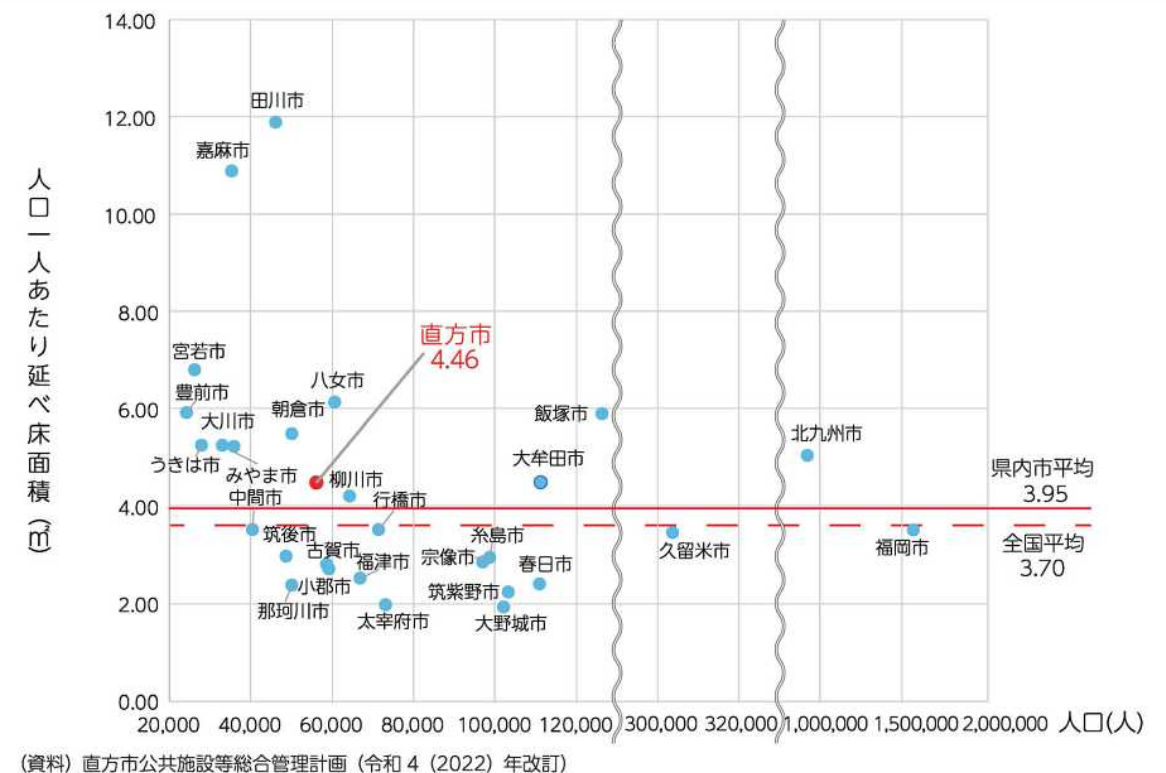
本市の職員数の推移



本市の財政指標（将来負担比率、経常収支比率、実質公債費比率）



人口と人口1人あたり延床面積の関係（県内市）



53 地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示したものの。この比率はおおむね70%から80%の間であることが理想とされている。

54 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

55 その地方公共団体の財政規模に対する割合で地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを表したものの。

【主な事務事業】

①歳入歳出の改善

歳入については、施設広告やネーミングライツ⁵⁶などの広告事業の拡充や、ふるさと納税等の促進など自主財源確保の多様化を図ります。また、歳出については、公共サービスや施設の利用料金の適切な設定、事業者への各種委託業務については、契約形態の多様化により、より効果的なサービスを適正価格で提供できる体制を構築します。

②効果的な事業への投資

デジタル技術を活用することで事業の企画・分析を行い、より効果的な事業への投資を実施します。

③公共施設等の適正管理

公共施設やインフラについては、新たな技術の導入などによる老朽化対策、維持管理コストの削減に加え、人口規模や将来的な利用予測データなどを踏まえ、施設の統廃合や施設規模の適正化を検討します。

| 成果指標 (KPI) の名称 | 当初 | 現状 | 目標 |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 令和元 (2019) 年度 | 令和 6 (2024) 年度 | 令和 12 (2030) 年度 |
| 歳入・歳出改善施策実施件数 (計画期間中通算) | — | 0 件 | 10 件 |
| 実質赤字比率、連結実質赤字比率 | (赤字になっていない) | (赤字になっていない) | (赤字にならないこと) |
| 公共施設の延床面積 (インフラ施設を除く) | 252,459m ² | 256,103m ² | 243,297m ² |

56. 施設などにスポンサーとなる企業名やブランド名などを付ける権利のこと。施設の所有者が命名権を企業などに販売することで、施設の建設や運営維持の資金を得ることができる。

